

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	下灘保育所運営事業			
予算科目	3 款 2 項 3 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実			
所管課情報	担当課: 子育て支援課		電話番号(内線): 556	
記入者情報	所属長: 西川 重子		担当責任者: 大野 舞	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等で下灘保育所に入所を希望する人			
根拠法令等	児童福祉法			
事業の目的	保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等を下灘保育所に入所させ、保育を行う。			
事業の内容	保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童を下灘保育所で保育する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	保護者が安心して子どもを預けることができる施設管理を行う。また、保育料の滞納解消に努める。			
改善策の 具体的 取り組み	保育料の滞納者に対して、過年度については児童手当からの天引きを勧め、保育所所長が保護者と納付相談をする。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	12,335	12,395	3,732	9,033
	人件費	41,895	1,749	1,749	1,749
	合計	0	14,144	5,481	10,782
人件費 内訳	人工数	5.15	0.22	0.22	0.22
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	41,895	1,749	1,749	1,749
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	7,945	0	0	0
	一般財源	46,285	14,144	5,481	10,782

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
入所児童数(月単位の延べ人数)	人	417	492	258	516
保育士・調理員数(臨時・パート)	人	8	9	10	10
保育料(現年度調定額)	千円	8091	9019	4554	9258
保育料(現年度滞納額)	千円	242	0	0	238

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	16,000	16,000	16,000	16,000	0	64,000

成果指標				
成果指標	保育所入所者数(延べ人数)			
指標設定の考え方	目標は定員×12月とし、入所者数に対して施設の余剰があるかどうかを判断するため、保育所入所者数(延べ人数)を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目標	540	540	540	540
実績	417	516	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	540人の入所定員に対して、入所実績は516人で達成率95.6%であり、施設には余裕がある。平成4年度に整備した園舎は老朽化が目立っており、安全管理上の点からも平成27年度に外壁等の改修工事を行う必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	施設には、余裕があり運営を行っている。施設の安全管理上、平成27年度に外壁等の改修工事が行われる予定である。豊かな自然環境を利用し、地域にあった保育所の運営が求められている。今後は、新制度を取り入れ、利用者のニーズにあった保育所運営を行う必要があると認識している。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	子ども・子育て支援新制度のもと、その役割に応じた適切な施設運営を進めることとする。(認定こども園化について検討する。)

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。